

公立大学法人青森公立大学

第2期中期目標期間(終了時)業務実績報告書
(平成27年度～令和2年度)

令和3年6月

公立大学法人青森公立大学

目 次

◎法人の概要	ページ
第1 基本情報	1
第2 組織・役員・教職員情報	1
第3 学生に関する情報	1
第4 主な資産（土地・建物）	2
別紙1（公立大学法人青森公立大学 組織図）	4
別紙2（公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿）	5
◎業務実績	
第1 全体評価（全体的実施状況）	7
第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	
1 教育に関する目標を達成するための措置	8
2 研究に関する目標を達成するための措置	22
3 地域貢献に関する目標を達成するための措置	27
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置	43
第4 経営・財務内容の改善に関する目標を達成するための措置	46
第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置	50
第6 その他業務運営に関する重要目標を達成するための措置	54

◎法人の概要

第1 基本情報

- 1 法人名： 公立大学法人青森公立大学
- 2 所在地： 青森県青森市大字合子沢字山崎153番地4
- 3 設立団体： 青森市
- 4 設立年月日： 平成21年4月1日
- 5 沿革： 平成5年4月 青森地域広域事務組合を設置者として青森公立大学開学
平成9年4月 青森公立大学大学院経営経済学研究科(修士)開設
平成10年4月 青森公立大学地域研究センター開設
平成17年12月 青森駅前再開発ビル(アウガ)に「まちなかラボ」開設
平成18年4月 経営経済学科を経営学科、経済学科、地域みらい学科に改編
平成19年4月 大学院経営経済学研究科(修士)を区分制博士課程に課程変更
平成21年4月 公立大学法人へ移行
" 教職課程(高校商業・高校公民1種免許及び専修免許)を開設
平成23年4月 青森公立大学地域連携センター開設

第2 組織・役員・教職員情報

- 1 組織図： 4頁参照
- 2 役員名簿： 5,6頁参照
- 3 教職員数： 常勤職員数 68人(前年度 69人(1減))
(令和2年5月1日現在)
※学長(教授兼務)を除く
内訳：教員職員 41人(教授：13人 准教授：12人 講師：10人
教育担当特別教授：5人 特任教授：1人)
事務職員 27人(プロパー職員：19人 青森市からの出向者：3人
研究員：2人 学芸員：3人)
平均年齢 47.1歳
非常勤職員数 61人
内訳：非常勤講師 29人
事務職員 32人(嘱託職員：13人 臨時職員：19人)

第3 学生に関する情報

- 1 学部等の構成： 経営経済学部 経営学科・経済学科・地域みらい学科
経営経済学研究科 経営経済学専攻 博士前期課程・博士後期課程
 - 2 学生数： 経営経済学部 1,282名
(令和2年5月1日現在)
経営経済学研究科 12名
合計 1,294名
- | | | | |
|----------|--------|---------|------|
| 経営経済学部 | 1,282名 | 経営学科 | 557名 |
| | | 経済学科 | 552名 |
| | | 地域みらい学科 | 173名 |
| 経営経済学研究科 | 12名 | 博士前期課程 | 9名 |
| | | 博士後期課程 | 3名 |

第4 主要な資産

1 土地

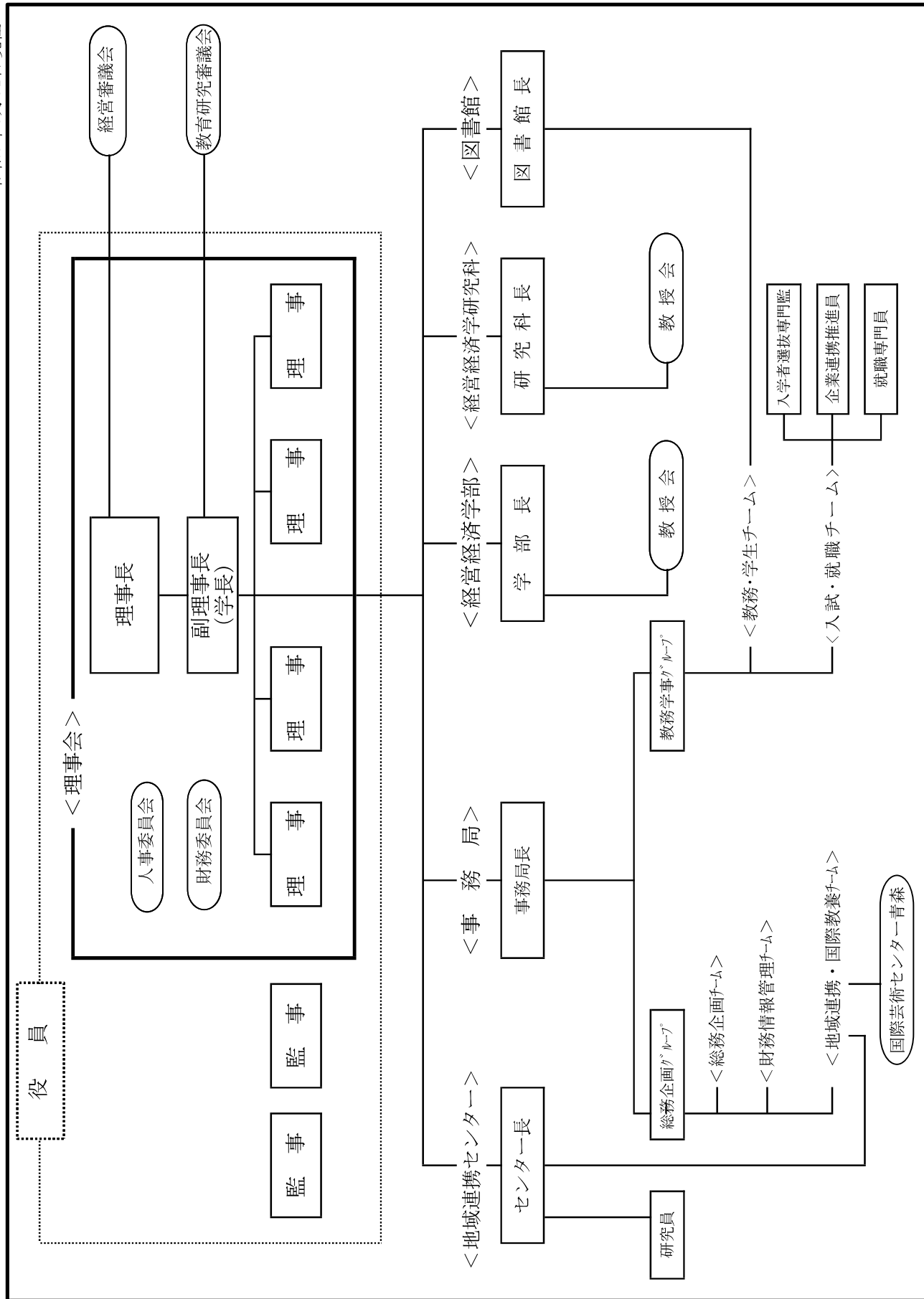
所在地	現況地目	地積 (㎡)
青森市大字合子沢字山崎152番6	原野	178,176.00
青森市大字合子沢字山崎152番8	原野	10,408.00
青森市大字合子沢字山崎152番9	原野	35,585.00
青森市大字合子沢字山崎153番1	原野	56,381.00
青森市大字合子沢字山崎153番2	原野	11,020.00
青森市大字合子沢字山崎153番3	原野	16,085.00
青森市大字合子沢字山崎153番4	原野	26,230.00
青森市大字合子沢字山崎153番6	原野	5,644.00
青森市大字合子沢字山崎153番8	原野	6,051.00
青森市大字合子沢字山崎156番46	原野	107.00
青森市大字合子沢字山崎156番47	原野	894.00
青森市大字合子沢字山崎156番48	原野	1,500.00
青森市大字合子沢字山崎186番36	原野	31,483.00
青森市大字合子沢字山崎186番108	原野	3,988.00
青森市大字合子沢字山崎186番109	原野	3.65
青森市大字合子沢字山崎186番110	原野	13.00
青森市大字合子沢字山崎186番112	原野	12,948.00
青森市大字合子沢字山崎186番114	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番2	原野	2,592.00
青森市大字合子沢字山崎220番86	原野	3,371.00
青森市大字合子沢字山崎220番110	原野	1,381.00
青森市大字合子沢字山崎220番111	原野	950.00
青森市大字合子沢字山崎220番112	原野	380.00
青森市大字合子沢字山崎220番113	原野	1,228.00
青森市大字合子沢字山崎220番114	原野	1,465.00
青森市大字合子沢字山崎222番2	原野	2,176.00
青森市大字合子沢字山崎223番2	原野	1,264.00
青森市大字合子沢字山崎223番5	原野	2.25
青森市大字合子沢字山崎324番1	原野	2,064.00
青森市大字合子沢字山崎324番2	原野	675.00
青森市大字横内字桜峰122番155	山林	4,384.00
青森市大字横内字桜峰122番283	山林	848.00
青森市大字雲谷字山吹92番21	原野	40,064.00
青森市緑一丁目8番9	宅地	1,803.29
青森市緑一丁目13番6	宅地	1,038.57
青森市緑二丁目17番4	宅地	1,783.28
青森市桂木三丁目25番32	宅地	670.96
	合計	465,607.00

2 建物

種 別	所 在 地	構 造	延床面積(㎡)
校舎棟	青森市大字合子沢字山崎153番地4ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 5階建	13,769.08
体育館棟	青森市大字合子沢字山崎152番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,610.92
大学院棟	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	2,876.78
交流会館	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	4,414.22
交流会館講堂	青森市大字合子沢字山崎152番地6ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 3階建	1,935.67
国際交流ハウス	青森市大字雲谷字山吹92番地21	木造亜鉛メッキ鋼板葺 2階建	1,679.00
国際芸術センター青森	青森市大字合子沢字山崎153番地1ほか	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	3,604.88
教員宿舎 共同住宅1号棟	青森市緑一丁目8番地9	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,961.60
教員宿舎 共同住宅2号棟	青森市緑二丁目17番地4	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	1,076.20
教員宿舎 共同住宅3号棟	青森市桂木三丁目25番地32	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	587.52
教員宿舎 共同住宅4号棟	青森市緑一丁目13番地6	鉄筋コンクリート造 陸屋根 2階建	824.88
教員宿舎 学長舎	青森市緑二丁目17番地4	木造亜鉛メッキ鋼板葺 平家建	194.40
		合 計	36,535.15

公立大学法人青森公立大学 組織図

令和3年3月31日現在



公立大学法人青森公立大学 役員・部局長・審議会名簿

1 法人役員

令和3年3月31日現在

職名	氏名	任期	備考
理事長	八 桁 幸 男	H29. 4. 1～R3. 3. 31	
副理事長	香 取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	学長
理事（非常勤）	今 喜 典	H29. 4. 1～R3. 3. 31	公益財団法人21あおもり産業総合支援センター理事長
理事（非常勤）	佐 藤 敬	R2. 4. 6～R3. 3. 31	青森中央学院大学学長
理事（非常勤）	小山内 豊彦	H29. 4. 1～R3. 3. 31	青森県立保健大学特任教授
理事（非常勤）	小 野 大 介	H29. 4. 1～R3. 3. 31	青森トヨタ自動車(株)代表取締役社長
監事（非常勤）	石 田 恒 久	H31. 4. 1～R4年度に係る 財務諸表承認日	石田法律事務所代表
監事（非常勤）	米 田 孝 嗣	H31. 4. 1～R4年度に係る 財務諸表承認日	米田孝嗣税理士事務所代表

2 学長・部局長

職名	氏名	任期	備考
学長	香 取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	
学部長	神 山 博	H31. 4. 1～R3. 3. 31	
研究科長	藤 井 一 弘	H31. 4. 1～R3. 3. 31	
図書館長	香 取 真 理	H31. 4. 1～R3. 3. 31	
地域連携センター長	香 取 薫	H31. 4. 1～R3. 3. 31	
事務局長	森 田 新	(事務局長の職にある期間)	

3 経営審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	八 桁 幸 男	H29. 4. 1～R3. 3. 31	理事長
職務代理者	香 取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	副理事長
委員	今 喜 典	H29. 4. 1～R3. 3. 31	理事
委員	佐 藤 敬	R2. 4. 6～R3. 3. 31	理事
委員	小山内 豊彦	H29. 4. 1～R3. 3. 31	理事
委員	小 野 大 介	H29. 4. 1～R3. 3. 31	理事
委員	神 山 博	H31. 4. 1～R3. 3. 31	理事長が指名する職員 (学部長)
委員	森 田 新	H31. 4. 1～R3. 3. 31	理事長が指名する職員 (事務局長)
委員	織 田 知 裕	R2. 4. 27～R3. 5. 25	法人役職員以外の有識者
委員	宍 倉 慎 次	R1. 5. 26～R3. 5. 25	法人役職員以外の有識者

4 教育研究審議会

職名	氏名	任期	備考
議長	香 取 薫	H30. 4. 1～R4. 3. 31	学 長
職務代理者	神 山 博	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学部長
委員	佐 藤 敬	R2. 6. 15～R3. 3. 31	学長が指名する理事
委員	藤 井 一 弘	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長 (研究科長)
委員	香 取 真 理	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長 (図書館長)
委員	香 取 薫	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が定める重要な組織の 長 (地域連携センター長)
委員	森 田 新	(事務局長の職にある期間)	学長が定める重要な組織の 長 (事務局長)
委員	飯 田 俊 郎	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	樺 克 裕	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が指名する職員 (学部教授会選出委員)
委員	藤 沼 司	H31. 4. 1～R3. 3. 31	学長が指名する職員 (研究科教授会選出委員)

◎業務実績

第1 全体評価（全体的実施状況）

1 はじめに

本業務実績報告書は、地方独立行政法人法第78条の2第1項の規定に基づき、公立大学法人青森公立大学の第2期中期目標期間に対する業務の実績について、青森市地方独立行政法人評価委員会の評価を受けるため、業務の実績及び自己評価の結果を取りまとめたものである。

2 全体的な実施状況

第2期中期目標期間に対する業務実績は、全54項目中、A評価が17項目（31.5%）、B評価が37項目（68.5%）、C評価が0項目、D評価が0項目との結果となり、教育、研究、地域貢献、その他の業務いずれにおいても、それぞれの目標を十分に達成できると評価する。特に、公益財団法人大学基準協会による認証評価において、「学生支援」及び「社会連携・社会貢献」の2項目で卓越した水準であるとして「S」判定を受けるなど、全体評価として「適合」判定を受けたことから、第2期中期目標期間の業務実績は、全体として十分に達成したものと評価する。

3 項目別実施状況

（1）「第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標についての評価」

「1 教育に関する目標」については、全19項目中、A評価が5項目（26.3%）、B評価が14項目（73.7%）とした。A評価とした項目は、「学生の育成【学士課程】」及び「学生への支援（キャリア支援）【学士課程】」の2項目である。

具体的な取組としては、入学生に対し、教育目標・教育方針についてオリエンテーション等を通じて周知し、各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、その内容に基づいた授業運営及びGPAに基づく成績評価を徹底して行った。なお、文部科学省が平成30年1月～2月にかけて行った「国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」において、調査対象の国内757大学のうち、特に成果を挙げている7大学（公立大学では唯一本学のみ）のうちのひとつとして本学が紹介され、厳格な成績評価システムが好事例として評価された。また、就職及び進学支援に関するキャリア戦略として、キャリアセンターを中心として、企業・団体の求人情報やインターンシップ情報の収集を通じて、学生へのきめ細やかな就職指導を継続して実施したことによって、就職率は毎年度96%の目標に対し約99%の目標を上回って実施したと評価したことによる。

「2 研究に関する目標」については、全4項目中、A評価が1項目（25.0%）、B評価が3項目（75.0%）とした。A評価とした項目は、「研究内容」及び「研究水準及び研究成果」の2項目である。

具体的な取組としては、基礎的及び応用的研究を推進するため、FD研修を毎年実施し、授業内容・教育方法等の改善を図るよ努め、さらには地域連携センタープロジェクト事業の増加、学会・研究会の開催等によって地域課題・国際的課題の研究を推進した。加えて、教員の研究成果を社会に還元するため、公開講座を定期的に開催し、ケーブルテレビを通じて放送することにも、その動向をまちなかラボで閲覧できる環境（メディアラボ）を整備したことなど、中期目標を上回って実施したことによる。

「3 地域貢献に関する目標」については、全13項目中、A評価が8項目（61.5%）、B評価が5項目（38.5%）とした。A評価とした項目は、「地域連携の強化（地域連携実施体制の整備）」、「地域連携の強化（研究成果の地域への還元）」、「地域連携の強化（地域の企業、NPO等との連携）」、「地域連携の強化（地域の大学間連携）」、「地域連携の強化（青森市との連携）」、「地域連携の強化（県内の市町村との連携）」及び「市への貢献」の7項目である。

具体的な取組としては、地域連携の強化（県内の市町村との連携）及び「市への貢献」の2項目は、地域連携センターの体制及び事業の見直し、スタートアップラボを開催したほか、公開講座の開催や各種地域貢献活動の実施、審議会等への参画等、青森市のシンクタンクとしての役割を果たすとともに、地域の大学や企業・NPO、県内市町村との連携協定の締結など、中期目標を上回って実施したと評価したことによる。

（2）「第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標についての評価」

業務運営の改善及び効率化に関する目標については、全6項目中、A評価が0項目、B評価が6項目（100.0%）とした。

具体的な取組としては、運営体制の改善や組織の見直し、人事の適正化、事務等の効率化・合理化、広報活動の推進など、中期目標に基づき業務を実施したと評価したことによる。

（3）「第4 経営・財務内容の改善に関する目標についての評価」

経営・財務内容の改善に関する目標については、全5項目中、A評価が1項目（20.0%）、B評価が4項目（80.0%）である。A評価とした項目は、「経費の抑制」の1項目である。

具体的な取組としては、新たな情報・財務システムの導入により事務処理の効率化、迅速化及び管理の一元化が図られたほか、支出内容の精査や業務改善・事務事業の効率化、外部化の検討、財務状況の分析等により、経費の抑制に取り組みなど、中期目標を上回って実施したと評価したことによる。

（4）「第5 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標についての評価」

自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標については、全3項目中、A評価が1項目（33.3%）、B評価が2項目（66.7%）とした。A評価とした項目は、「評価の充実」の1項目である。

具体的な取組としては、外部認証評価において「適合」の認定を受けるとともに、2つの評価項目において最高位の「S」評価を受けたことなど、中期目標を上回って実施したと評価したことによる。

（5）「第6 その他業務運営に関する重要目標についての評価」

その他業務運営に関する重要目標については、全4項目中、A評価が1項目（25.0%）、B評価が3項目（75.0%）とした。A評価とした項目は、「施設設備の整備・活用等」の1項目である。

具体的な取組としては、まちなかラボの事業検証を行い、体制及び機能整理、新規事業の実施を行うとともに、国際芸術センター青森において、市民参加事業の増加を図ったことなど、中期目標を上回って実施したと評価したことによる。

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
実施事項及び内容	実施事項及び内容					
<p>(1) 学生の育成に関する目標</p> <p>【学士課程】 複雑・多様化する現代社会の事象を読み取り、高度で広範な教養と総合的な理解力に裏打ちされた経営学と経済学についての学際的、総合的な思考力を備えた人材を育成する。</p>	<p>中期計画</p> <p>【大学院課程】 ○入学生に対し本学学部の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ○シラバス（講義計画・概要）において到達目標を明示し、それに基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。 ○GPAに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者の表彰及び成績不振者の個別指導を充実させる。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○新入生オリエンテーション及び大学基礎演習において、学部の教育目標・教育方針の周知し、履修指導を強化した。 ○各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、その内容に基づいた授業運営及び成績評価を行った。 ○GPAに基づく成績評価を徹底し、成績優秀者に対する表彰及び成績不振者に対する面談を実施した。 <成績優秀者数(学長賞特別賞・学長賞・成績優秀賞)延べ数> 平成27年度 206名 平成28年度 167名 平成29年度 163名 平成30年度 191名 令和元年度 159名 令和2年度 185名 <成績不振者数(学修アドバイザー面談、注意勧告、成績不振者面談、退学勧告)延べ数> 平成27年度 156名 平成28年度 143名 平成29年度 100名 平成30年度 136名 令和元年度 134名 令和2年度 83名</p>	A	<p>自己評価の理由</p> <p>文部科学省が平成30年1月～2月にかけて行った「国内大学のGPAの算定及び活用に係る実態の把握に関する調査研究」において、調査対象の国内757大学のうち、特に成果を挙げている7大学（公立大学では唯一本学の「み」のうちのひとつ）として本学が紹介され、厳格な成績評価システムが好事例として評価されたこと及び一年次春学期において成績不振とならないよう、教員と事務局が連携し、連絡指導体制の強化を進めていることから、自己評価をAとした。</p>		1
<p>【大学院課程】 経営学と経済学の複眼的思考を持つ高度専門職業人と、経営経済領域における更なる知的探求を目指す、自立的に研究でき、専門研究者及び研究能力を有する高度専門職業人を養成する。</p>	<p>【大学院課程】 ○入学生に対し本学大学院の教育目標・教育方針について周知を徹底する。 ○シラバス（講義計画・概要）に基づく適切な授業運営及び成績評価を行う。</p>	<p>業務の実績</p> <p>○大学院オリエンテーションにおいて、新入生に対し学生便覧の配付及び説明を行い、大学院の教育目標・教育方針の周知を行った。 ○各授業科目のシラバスに到達目標、評価基準を明示し、その内容に基づいた授業運営及び成績評価を行った。</p>	B	<p>自己評価の理由</p> <p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		2

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
実施内容及び内容	実施事項及び内容					
<p>(2) 教育内容等に関する目標</p> <p>① 教育プログラムの検証・再編</p> <p>学生の育成に向けて、目標の達成から専門教育までを一貫して体系的、段階的に履修できる教育プログラムとなるよう継続的な検証を行い、必要となる再編を行う。</p>	<p>(2) 教育内容等に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 教育プログラムの検証・再編</p> <p>【学士課程】</p> <p>○学生及び卒業生に対する授業評価に関するアンケート等を実施し、その結果に基づき教育改善を推進する。</p> <p>○「経営経済の専門性を持った教養人の育成」という教育目標を達成するため、教育プログラムを再編する。</p>	<p>【学士課程】</p> <p>○学生への授業評価アンケートを全科目で毎学期実施し、その結果に対する教員からの回答を図書館で公開するとともに、教員がアンケート結果をどのように授業へ反映させたかを各授業科目のシラバスに掲載し、教育改善を推進した。加えて、卒業アンケートを実施し、授業に関するニーズを把握し、その情報を教職員で共有し、教育改善を推進した。</p> <p>○平成27年度から、新カリキュラムとして美術、哲学及び文学に関する科目を設置するプログラムを再編を行った。</p> <p>○令和2年度からのカリキュラム改正に伴い、新たに4科目を開講した。</p> <p>◇ 「Business English A」 ◇ 「Business English B」</p> <p>◇ 「Advanced Business English A」</p> <p>◇ 「Advanced Business English B」</p>	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		3
<p>【大学院課程】</p> <p>○大学院生及び修士生に対する授業評価アンケートに関する措置</p> <p>○学内のプロジェクト等に基づき教育改善を推進する。</p> <p>○現行カリキュラムの検証及び必要な改善を図る。</p>	<p>【大学院課程】</p> <p>○各科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、教員が授業内容を検証し改善を行ったほか、必要に応じて次年度のシラバスへ反映させることとした。</p> <p>○毎年度、大学院運営委員会において、現行カリキュラムの検証及び必要な改善について検証を行った。</p> <p>○学内のプロジェクトチームによる調査・研究の報告を踏まえ、令和2年度にデータ分析士（経営経済）の「履修証明プログラム」を開講した。また、開講に当たって入門編として令和元年度にパイロット講座を開講した。</p>	<p>【大学院課程】</p> <p>○各科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を踏まえ、教員が授業内容を検証し改善を行ったほか、必要に応じて次年度のシラバスへ反映させることとした。</p> <p>○毎年度、大学院運営委員会において、現行カリキュラムの検証及び必要な改善について検証を行った。</p> <p>○学内のプロジェクトチームによる調査・研究の報告を踏まえ、令和2年度にデータ分析士（経営経済）の「履修証明プログラム」を開講した。また、開講に当たって入門編として令和元年度にパイロット講座を開講した。</p>	B	計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。		4

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
<p>② 教育方法及び内容を合言葉とし、単なる知識の詰め込み過ぎることのない配慮と履修課程の創意工夫により、学生のニーズに的確に添えつつ、学修意欲の向上が継続的に作用するよう教育方法の改善に取り組みとともに、他大学や企業等と連携するなど、多様な学修機会の確保に努める。</p> <p>○ 他大学や企業等との連携を図り、単位交換や実社会を教育現場とする体験学習など、学部における学修機会の充実を図る。</p> <p>○ ICT（情報通信技術）を活用したアクティブラーニングを導入し、学生が能動的に学修できる教育方法への改善を推進する。</p>	<p>実施事項及び内容</p> <p>② 教育方法及び内容</p> <p>【学士課程】</p> <p>○ FD（教員の教育・研究の質の向上を図るための取組）を通じて、教員間の学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。</p> <p>○ 大学での学修の進め方を学ぶための初年次教育を充実させる。</p> <p>○ 他大学や企業等との連携を図り、単位交換や実社会を教育現場とする体験学習など、学部における学修機会の充実を図る。</p> <p>○ ICT（情報通信技術）を活用したアクティブラーニングを導入し、学生が能動的に学修できる教育方法への改善を推進する。</p>	<p>【学士課程】</p> <p>○ 教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修を実施した。</p> <p><FD研修></p> <p>平成27年度（1回） 1回目：●研究倫理</p> <p>平成28年度（2回） 1回目：●公立大学の制度と課題</p> <p>2回目：●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>平成29年度（2回） 1回目：●発達障害への合理的配慮と授業力の向上</p> <p>●本学における障害学生への対応</p> <p>●FD活動としてのアクティブ・ラーニング実施方法の検討</p> <p>●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>●障害のある学生への修学支援</p> <p>2回目：障害のある学生への修学支援</p> <p>平成30年度（2回） 1回目：●“学び続ける教員”の基礎を作る大学の教職課程の在り方</p> <p>●本学英語科における初年度教育</p> <p>●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>2回目：●大学院活性化プロジェクト</p> <p>令和元年度（1回） 1回目：●市長講演 （地域の中核を担う大学として ～青森公立大学に期待すること～）</p> <p>●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>令和2年度（1回） 1回目：●オンライン授業</p> <p>●公的研究費の不正使用の防止等</p> <p>○ 1年次科目「大学基礎演習」及び「学習導入演習」について、授業評価アンケートの結果を活用しながら改善を図り、初年次教育を充実させた。</p> <p>○ 青森県立保健大学及び青森中央学院大学との単位交換科目について、講義を体験した後履修申込ができるよう募集時期を設定するなど、利用しやすい単位交換制度を実施した。なお、令和2年度の単位交換制度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、単位交換協定を締結する大学と調整した結果、中止とした。また、フィードバックやフイールドリサチなど、企業等と連携し、実社会教育現場とする体験学習を実施し、学修機会の充実を図った。</p> <p>○ 学生が能動的に学修できる環境を整備するため、ICTを活用したアクティブラーニング室を開設・整備し、複数の科目でアクティブラーニングを導入し、活用した。</p> <p><アクティブラーニング室利用状況></p> <p>平成27年度 開設・整備</p> <p>平成28年度 142コマ</p> <p>平成29年度 251コマ</p> <p>平成30年度 325コマ</p> <p>令和元年度 330コマ</p> <p>令和2年度 379コマ</p>	<p>B</p>	<p>自己評価の理由</p> <p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		5

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
<p>【大学院課程】 ○FD（教員の教育・研究の質の向上を図るための取組）を通して、教員間の情学生指導に関する情報共有を行い、教育方法や実施体制の改善を行う。 ○他大学や企業等との連携を図り、大学院における学修機会の充実に努める。</p>	<p>【大学院課程】 ○教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修を実施した。 ＜FD研修＞ 平成27年度（1回） 1回目：●研究倫理 平成28年度（2回） 1回目：●公立大学の制度と課題 2回目：●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止 平成29年度（2回） 1回目：●発達障害への合理的配慮と授業力の向上 2回目：●本学における障害学生への対応 ●FD活動としてのアクティブ・ラーニング実施方法の検討 ●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止 平成30年度（2回） 1回目：●“学び続ける教員”の基礎を作る大学の教職課程の在り方 2回目：●本学英語科における初年度教育 令和元年度（1回） 1回目：●大学院活性化プロジェクト 2回目：●市長講演 （地域の中核を担う大学として ～青森公立大学に期待すること～） ●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止 令和2年度（2回） 1回目：●オンライン授業 ●公的研究費の不正使用の防止等 2回目：●多様化する学生に対する大学院教育の方法</p> <p>○青森県立保健大学及び青森中央学院大学との単位互換科目について、講義を体験した後に履修申込ができるよう募集時期を設定するなど、利用しやすい単位互換制度を実施した。なお、令和2年度の単位互換制度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、単位互換協定を締結する大学と調整した結果、中止とした。</p>	<p>自己評価</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">B</p>	<p>自己評価の理由</p> <p>計画に基づき、業務を実施していることから自己評価をBとした。</p>		6	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容		中期計画 実施事項及び内容		業務の実績		自己 評価	自己評価の理由	備考	No
③ グローバル化への対応 国際的な知見を深め、異文化への理解力を育成するため、グローバル化に適合した教育機会の充実に努める。	③ グローバル化への対応 【学士課程】【大学院課程】 ○語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実に努める。	【学士課程】【大学院課程】 ○「米国レギュラー留学」、27年度から「ニュージーランド短期語学研修」を本格的に実施することにより、海外での教育機会の充実を図った。なお、令和2年度の留学制度による派遣は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止としたが、代替事業を見据えリモート留学の試行を行い、前年度実施分の報告会を実施した。 <米国レギュラー留学> 平成27年度 1名 平成28年度 1名 平成29年度 1名 平成30年度 0名 令和元年度 1名 令和2年度 中止 <米国短期語学研修> 平成27年度 5名 ※平成28年度以降はニュージーランド短期語学研修へ移行 <英国スターリング大学学生派遣研修> 平成27年度 2名 平成28年度 2名 平成29年度 2名 平成30年度 2名 令和元年度 2名 令和2年度 中止 <ニュージーランド短期語学研修> 平成27年度 6名 平成28年度 11名 平成29年度 9名 平成30年度 6名 令和元年度 7名 令和2年度 中止 <報告会の出席者数> 平成27年度 11名 平成28年度 45名 平成29年度 30名 平成30年度 28名 令和元年度 23名 令和2年度 11名	B	自己評価の理由 計画に基づき、業務を実施していることから、自己評価をBとした。		7			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期計画		業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
実施事項及び内容	実施事項及び内容					
<p>④ 人間としての魅力を高めるための教育</p> <p>【学士課程】</p> <p>○経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教養科目の充実を図る。</p>	<p>④ 人間としての魅力を高めるための教育</p> <p>【学士課程】</p> <p>○経営経済の専門分野の修得に加え、芸術・文化を理解し、社会的倫理観を身に付けた人材を育成するため、教養科目の充実を図る。</p>	<p>【学士課程】</p> <p>○平成27年度から、美術、哲学及び文学に関する科目を開講した。</p> <p>○令和2年度からのカリキュラム改正に伴い、新たに4科目を開講した。</p> <p>◇「Business English A」 ◇「Business English B」</p> <p>◇「Advanced Business English A」</p> <p>◇「Advanced Business English B」</p>	B	計画に基づき、業務を実施していることから、自己評価をBとした。		8
<p>(3) 教育の実施体制に関する目標</p> <p>① 教員の指導能力の向上</p> <p>教員が学生の養成に関する目標達成に向けた教育が行えるよう、研修制度等の充実した運用を図り、教員個々の指導能力の向上を教育指導力の向上を授業評価の結果を教育の質の向上及び改善の取組に効果的に結びつける方策を実施する。</p>	<p>(3) 教育の実施体制に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 教員の指導能力の向上</p> <p>【学士課程】【大学院課程】</p> <p>○教員の指導能力の向上を図るため、FD活動を充実させるとともに、授業評価等に関するアンケート等の結果を踏まえ検証し、改善する。</p>	<p>【学士課程】【大学院課程】</p> <p>○教員の教育方法や実施体制の改善を目指すため、FD研修を実施した。</p> <p><FD研修></p> <p>平成27年度（1回）</p> <p>1回目：●研究倫理</p> <p>平成28年度（2回）</p> <p>1回目：●公立大学の制度と課題</p> <p>2回目：●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>平成29年度（2回）</p> <p>1回目：●発達障害への合理的配慮と授業力の向上</p> <p>2回目：●本学における障害学生への対応</p> <p>●FD活動としてのアクティブ・ラーニング実施方法の検討</p> <p>●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>2回目：●障害のある学生への修学支援</p> <p>平成30年度（2回）</p> <p>1回目：●“学び続ける教員”の基礎を作る大学の教職課程の在り方</p> <p>2回目：●本学英語科における初年度教育</p> <p>●研究活動上の不正行為及び公的研究費の不正使用の防止</p> <p>令和元年度（1回）</p> <p>1回目：●大学院活性化プロジェクト</p> <p>●市長講演（地域の中核を担う大学として～青森公立大学に期待すること～）</p> <p>●研究活動上の不正使用の防止</p> <p>令和2年度（2回）</p> <p>1回目：●オンライン授業</p> <p>●公的研究費の不正使用の防止等</p> <p>2回目：●多様化する学生に対する大学院教育の方法</p>	B	計画に基づき、業務を実施していることから、自己評価をBとした。		9

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No
<p>② 教育環境の整備 教員と事務局職員の連携を強化し、教育に専念しやすい環境を整備する。また、国際芸術センター青森や交流施設などの既存の施設や設備の活用を含め、地域性と国際性に配慮した教育環境の整備に努める。</p>	<p>② 教育環境の整備 【学士課程】 ○教室内の設備の充実やT A（学生による授業補助者）制度の活用により、授業の環境を整える。 ○教育課程における国際芸術センター青森、国際交流ハウス等の交流施設及び設備の活用を推進する。 ○地元地域を教育現場とする教育方法を推進する。 ○語学研修や留学制度等、海外における教育機会の充実を図る。 ○新しい情報システムを導入し、教育環境の充実を図る。</p>	<p>【学士課程】 ○各教員グループに対し、毎年度授業運営経費要望調査を行い、教材及び教室設備、T A利用のニーズ等を把握し、必要な改善を行い、授業環境を整えた。 <改善実施事項等> ・情報科目web利用ライセンサー数の拡充 ・図書館・学生食堂・交流ホール等へのWi-Fi環境整備 ・プロジェクター・ディスプレイの更新 ・オンライン授業のできる環境の構築及び学内Live中継授業システムの導入準備 <T A者数実績> 平成27年度 33名 平成28年度 46名 平成29年度 41名 平成30年度 42名 令和元年度 45名 令和2年度 60名</p> <p>○交流施設等の利活用として、授業やゼミ合宿等での利用について、教員に情報提供をするとともに、大学基礎演習の授業の一環として国際芸術センター青森を活用した。 ○地域をのぞくゼミ活動、経済学科フィールドスタディにおいて、各教員へ地元情報を提供するとともに、学外での活動に必要なバスや車を手配し、交通手段を確保した。なお、教員の地元地域での教育を推進するべく、公務に伴う公用車自動車使用の取扱要領を改めて制定するとともに、勤務地内旅行命令の運用を見直した。 ○毎年度、語学・派遣研修を行い海外での教育機会の充実を図った。 ○学生と教員、事務職員との利便性向上のために平成28年度に新しい学務情報システム(Campusmate-J)を導入した。</p>	<p>A</p>	<p>コロナ禍において、オンライン授業の継続が図られるよう、環境を構築するとともに、フィールドワークや留学事業にも活用できる学内Live中継授業システムの導入準備を進めたことにより、地域性や国際性に対応した環境を整備していることから、自己評価をAとした。</p>		10
<p>③ 学修環境の整備 学生の学修意欲及び教育効果を高め、学生が主体的に取り組むことができるような学修環境を整備する。</p>	<p>【大学院課程】 ○サテライトの有効活用を図るとともに、遠隔授業の利用を推進を図る。</p> <p>③ 学修環境の整備 【学士課程】 ○学生へのニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ○学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ○新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。</p>	<p>【大学院課程】 ○サテライト利用を促すとともに、夜間・土曜の授業開講及び遠隔授業システムを活用し、授業等で利用された。 【学士課程】 ○学生に対する授業アンケートや卒業アンケート等の結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、必要な改善を行った。 <改善事項> ・学生食堂・交流ホール・喫茶室のWi-Fi環境整備 ・中講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新 ・オンライン授業のできる環境の構築及び学内Live中継授業システムの導入準備</p> <p>○秋学期オリエンテーションにおいて、パソコンによる履修登録・履修シミュレーションの利用方法を説明し、新しい学務情報システム(Campusmate-J)の積極的な活用を促した。</p>	<p>B</p>	<p>計画に基づき、業務を実施していることから、自己評価をBとした。</p>	11	
<p>③ 学修環境の整備 学生の学修意欲及び教育効果を高め、学生が主体的に取り組むことができるような学修環境を整備する。</p>	<p>③ 学修環境の整備 【学士課程】 ○学生へのニーズを把握し、学修環境の利便性を向上させる。 ○学修に関する情報収集及び学生への情報発信を充実させる。 ○新しい情報システムを導入し、学修環境の充実を図る。</p>	<p>【学士課程】 ○学生に対する授業アンケートや卒業アンケート等の結果を踏まえ、学修環境に関するニーズを把握し、必要な改善を行った。 <改善事項> ・学生食堂・交流ホール・喫茶室のWi-Fi環境整備 ・中講義室のプロジェクター・ディスプレイの更新 ・オンライン授業のできる環境の構築及び学内Live中継授業システムの導入準備</p> <p>○秋学期オリエンテーションにおいて、パソコンによる履修登録・履修シミュレーションの利用方法を説明し、新しい学務情報システム(Campusmate-J)の積極的な活用を促した。</p>	<p>A</p>	<p>コロナ禍において、オンライン授業の継続が図られるよう、環境を構築するとともに、フィールドワークや留学事業にも活用できる学内Live中継授業システムの導入準備を進めたことにより、地域性や国際性に対応した環境を整備していることから、自己評価をAとした。</p>	12	

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

中期目標 実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己 評価	自己評価の理由	備考	No
<p>【大学院課程】 ○大学院生の研究会に 果を発表する機会に ついて検証及び必要 な改善を行う。 ○大学院生のニーズ を把握し、学修環境 の利便性を向上させ る。 ○大学院生へP Cの 貸与を行う。</p>	<p>【大学院課程】 ○社会人大学院生に配慮するため、博士前期課程の中間報告会及び博士後期課程の研究報告会を平日の夕方や土曜日に開催した。 <開催実績> 平成27年度 中間報告会 (10/30 平日) 1回 報告件数8件 平成28年度 中間報告会 (10/27 平日) 1回 報告件数4件 平成29年度 中間報告会 (10/26 平日) 1回 報告件数3件 平成30年度 研究報告会 (2/3 土曜日) 1回 報告件数1件 令和元年度 中間報告会 (10/25 平日) 1回 報告件数1件 令和2年度 中間報告会 (2/7 平日) 1回 報告件数1件 令和2年度 研究報告会 (2/8 土曜日) 1回 報告件数3件 令和2年度 中間報告会 (2/6 土曜日) 1回 報告件数3件</p>	<p>○大学院生のニーズ調査を実施し、改善点や課題等を把握した。 ○貸与を希望する学生にP Cの貸与を行った。 <P C貸与実績> 平成27年度 10名 平成28年度 13名 平成29年度 6名 平成30年度 6名 令和元年度 7名 令和2年度 12名</p>	B	自己評価の理由 計画に基づき、業務 を実施していること から、自己評価をB とした。		13

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考
<p>(4) 学生の受入に関する目標</p> <p>大学の教育理念・目標にかなった学生を確保するため、受験生の保有能力を適切に評価できる学生選抜方法による入学試験を実施する。併せて、より多くの志願者を確保するため、受験生等に対する積極的な学生募集活動等を行う。効果的に行い、受験動機を増進させ、学生課程においては、更に志願者が増えるような魅力ある大学づくりに努め、また、大学院課程においては、入学定員を継続的に確保するとともに、大学のレベルの向上に努める。</p>	<p>中期計画</p> <p>実施事項及び内容</p> <p>(4) 学生の受入に関する目標を達成するための措置</p> <p>【学生課程】</p> <p>○本学のアドミッションポリシーに相応しい入学者を受け入れられるよう、全入学定員の3倍程度の志願者を常に確保する。</p> <p>○草森県内からの入学者の増加を図る。</p> <p>○大学間競争の激化に対応した選抜方法(入試期日、試験会場など)の見直しを継続する。</p> <p>○県内・県外への高校訪問をさらに拡充し、入学希望者の増加を促進させる。</p> <p>○出前講義、大学見学を積極的に実施する。</p> <p>○入試に関わる広報を充実させる。</p> <p>○高大連携の一環として、特別講座(年3回)を開催する。</p>	<p>業務の実績</p> <p>【学生課程】</p> <p>○各年度において、概ね全入学定員(3000名)の3倍程度(900名)となる志願者を確保した。</p> <p>○青森県内からの入学者の増加を図るため、毎年延べ80～90校の県内高校を訪問した。</p> <p>○志願者数/入学者数/県内入学者数実績></p> <p>※(参考) ※ 志願者978名/入学者327名/県内194名(県内59.4%)</p> <p>平成27年度 志願者881名/入学者328名/県内196名(県内59.8%)</p> <p>平成28年度 志願者843名/入学者321名/県内194名(県内60.4%)</p> <p>平成29年度 志願者949名/入学者326名/県内197名(県内60.4%)</p> <p>平成30年度 志願者936名/入学者330名/県内187名(県内56.7%)</p> <p>令和元年度 志願者867名/入学者328名/県内183名(県内55.8%)</p> <p>令和2年度 志願者842名/入学者320名/県内199名(県内62.2%)</p> <p>○令和2年度から実施する大学共通テストへの対応や選抜方法の見直しについて、平成29～令和元年度に入試戦略会議にて検討、平成30年度に2回、令和元年度に2回本学ホームページで公表を行い、令和2年度においても、入学者選抜を的確に実施した。</p> <p>○入学志願者の増加のために、高校訪問を県内外で実施、毎年延べ130～140校の高校を訪問し、本学の情報提供を行った。また、令和2年度においては、志願者の動向を踏まえ本学主催進学説明会を秋田市で初開催した。</p> <p>○入学者数等の実績を考慮し、県内外で出前講義・大学見学等を実施するとともに、毎年2回のオープンキャンパス(平成27～28年度は首都圏でのサテライトオープンキャンパスを実施)を開催し、模擬講義(受講者は入学検定料を減免)や学生等によるキャンパスツアー、個別相談等を実施するなど、県内外から広く高校生等を集客し、本学の魅力発信に努めた。</p> <p>○出前講義・大学見学等実施回数及びオープンキャンパス参加者数></p> <p>平成27年度 50回 / OPC参加者数 964名</p> <p>平成28年度 50回 / OPC参加者数 847名</p> <p>平成29年度 49回 / OPC参加者数 783名</p> <p>平成30年度 39回 / OPC参加者数 730名</p> <p>令和元年度 43回 / OPC参加者数 828名</p> <p>令和2年度 21回 / OPC参加者数 305名</p> <p>※令和2年度のオープンキャンパスは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から定員を設定し、2部制で実施</p> <p>○入試に係る広報としては、県内外の高校へ大学案内パンフレット等を送付した他、県内外の主要駅へポスター掲出、ホームページへのバナー掲載、TVスポットCM放送や天気予報番組でのイメージ映像放送、「デジタルキャンパス」と題した入試関連情報を動画形式にて提供することなどを実施した。</p> <p>○県内高校生を対象とした高大連携特別講座を毎年3回開催した。</p> <p>○高大連携特別講座参加者数(延べ数) ></p> <p>平成27年度 17校 354名</p> <p>平成28年度 18校 256名</p> <p>平成29年度 19校 326名</p> <p>平成30年度 16校 298名</p> <p>令和元年度 20校 308名</p> <p>令和2年度 16校 301名</p> <p>○入試広報戦略の策定を目的として、「データ分析チーム」を組織し、業者から情報提供を受けた。令和2年度には、教員によって「様々な入試関連のデータをもとに、分析を行った。</p>	<p>B</p>	<p>自己評価の理由</p> <p>目標である全入学定員の3倍程度の志願者には届かなかつた年度はあるものの、目標を上回っている年もあり、概ね目標となる志願者を確保できている。また、県内外から入学者を増加させるための取組も積極的に実施しており、新しい入試制度や改革に対応するための取組も行っていることから、自己評価をBとした。</p>	<p>No</p>

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	自己評価の理由	備考	No																																															
	<p>【大学院課程】</p> <p>○入学定員と同数程度の志願者を常に確保する。</p> <p>○学部からの進学を促進させる。</p> <p>○学苑教育との連携の円滑化を図る。</p> <p>○社会人入学者を確保するため、行政機関や民間企業等への働き掛けを充実させる。</p> <p>○入試に関わる広報を充実させる。</p>	<p>【大学院課程】</p> <p>○入学定員と同数程度の志願者を獲得するために、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●学部からの進学促進のために、学内推薦選抜希望者を対象とした進学説明会を実施したほか、キャリアセンターと連携して、進路選択の中に本学大学院進学を選択肢として提案する等を実施した。 ●学部教育との連携の円滑化を図るために学内進学特待奨学生制度を継続して実施し、更にH27に本学学部卒業生（卒業見込生）は入学科が全額免除になる制度を創設し、継続して実施した。 ●社会人入学者を確保、また、入試に係る広報を充実させるため、理事長や研究科長等による企業団体訪問の実施や、毎年度約300の企業・団体等へ募集要項やポスター等を送付するなど企業・団体等への働きかけを実施した。 ●社会人入学者を確保するためデータ分析士（経営経済）の「履修証明プログラム」を開設した。 	<p>B</p>	<p>現在の社会情勢に合わせて博士前期課程の定員を変更したことに加え、新たに社会人学生獲得のためのプログラムを開発し、志願者獲得のため必要な対応を行っていることから、自己評価をBとした。</p>		15																																															
		<p>○大学院における内部及び外部の環境変化に適応するべく、大学院の魅力づくりを進めるとともに、平成30年度末に博士前期課程の定員を8名から4名へと変更した。</p> <p><志願者/合格者/入学者></p> <table border="1"> <tr> <td>平成27年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>1名/1名/1名</td> <td>(うち学内進学1名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>2名/1名/1名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>4名/2名/1名</td> <td>(うち学内進学0名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>0名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>2名/2名/2名</td> <td>(うち学内進学1名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>1名/0名/0名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>2名/2名/2名</td> <td>(うち学内進学0名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>2名/2名/2名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>7名/6名/6名</td> <td>(うち学内進学2名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>0名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>博士前期課程</td> <td>2名/2名/2名</td> <td>(うち学内進学1名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>博士後期課程</td> <td>1名/1名/0名</td> <td></td> </tr> </table>	平成27年度	博士前期課程	1名/1名/1名	(うち学内進学1名)		博士後期課程	2名/1名/1名		平成28年度	博士前期課程	4名/2名/1名	(うち学内進学0名)		博士後期課程	0名		平成29年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学1名)		博士後期課程	1名/0名/0名		平成30年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学0名)		博士後期課程	2名/2名/2名		令和元年度	博士前期課程	7名/6名/6名	(うち学内進学2名)		博士後期課程	0名		令和2年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学1名)		博士後期課程	1名/1名/0名				
平成27年度	博士前期課程	1名/1名/1名	(うち学内進学1名)																																																		
	博士後期課程	2名/1名/1名																																																			
平成28年度	博士前期課程	4名/2名/1名	(うち学内進学0名)																																																		
	博士後期課程	0名																																																			
平成29年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学1名)																																																		
	博士後期課程	1名/0名/0名																																																			
平成30年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学0名)																																																		
	博士後期課程	2名/2名/2名																																																			
令和元年度	博士前期課程	7名/6名/6名	(うち学内進学2名)																																																		
	博士後期課程	0名																																																			
令和2年度	博士前期課程	2名/2名/2名	(うち学内進学1名)																																																		
	博士後期課程	1名/1名/0名																																																			

第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

実施事項及び内容	中期計画 実施事項及び内容	業務の実績	自己評価	備考	No	
<p>(5) 学生への支援に関する目標</p> <p>① 学生生活支援 学生が、安全・安心な学習環境を確保し、高い学習意欲を持って充実した学生生活を送れるよう、学修・生活・課外活動・健康相談等の学生生活支援体制の充実を図る。</p>	<p>中期計画 実施事項及び内容</p> <p>(5) 学生への支援に関する目標を達成するための措置</p> <p>① 学生生活支援 【学生課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生活困窮者等に対する授業料減免や各種奨学金制度の情報提供等、学生生活支援を充実させる。 ○課外活動の活性化を支援するための施設・設備を充実させる。 ○後援会及び同窓会の活動支援を行う。 ○社会活動における学生と地域との交流を支援する。 ○充実した学生生活を送れるよう、学修アドバイザ制度の見直しを行う。 ○学生の心身の健康増進のためにカウンセリングを積極的に活用する。 ○留学生の学生生活の向上のため支援を行う。 ○保護者と大学が連携した学生生活支援を推進する。 ○食堂や売店などの福利厚生施設及び内容の充実を図る。 ○ハラスメントの防止・対策に向けた取組を行う。 	<p>業務の実績</p> <p>【学生課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学内掲示や大学公式ホームページ、学内サイト、説明会等を通じて授業料減免や奨学金制度について、情報提供を行い、生活困窮者等への減免を実施した。また、令和2年度においては、コロナ禍において経済的に困窮している学生を支援するため、授業料の延納・分割を行えるよう規程等を改正した。 ○文部科学省の「新型コロナウイルス感染症対応公立大学等授業料等減免支援事業」を活用し、本学独自の「授業料減免制度」を創設した。 ○課外活動について、サークル代表委員会を通じて、各サークルへのニーズ調査を実施し、サークル活動を行う上での各種意見を聴取し、課外活動の活性化を図った。また、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からニーズ調査の代替として、サークル代表委員会において、意見聴取を行った。 ○後援会及び同窓会の総会及び役員会等の開催などについて、業務支援を行った。また、青森市学内掲示板に地域情報及びボランティア情報等を掲示し、情報提供を行った。また、青森市ボランティアポイント制度について周知した。 ○大学基礎演習と学修アドバイザークラスミーティングにおいて、重点事項として取り組む事項を洗い出して学生にフィードバックする等の制度の見直しを実施した。また、学生への過度なアルバイトやブライタックバイトが疑われるアルバイトへの従事が成績不振につながる傾向があるという課題について説明した。 ○各学期のオリエンテーションにおいて、メンタルヘルス相談室の必要に応じた利用を促した。 ○留学生に対して生活状況アンケート調査を実施する等、必要な支援を行える環境を確保した。 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で、日本に入国できず授業に参加できない留学生のため、オンラインで参加できるよう支援をした。 ○保健室やメンタルヘルス相談室、教職員が連携し、心身に不調をきたす学生や授業の欠席が目立つ学生の情報共有を継続的に行い、必要に応じて保護者への情報提供等を行った。 ○食堂・売店について、アンケート結果を踏まえ、回数券の導入、後援会メニューの実施、デザートの実施などをとりまとめ実施した結果、満足度が向上した。 ○学生及び教職員をはじめ委託業者など全関係者を対象に、ハラスメント防止の取組やハラスメントに係る相談窓口を明記した「ハラスメントに関する手引書」を配布した。 ○障害者差別防止・解決委員会において、修学上の配慮が必要な学生に対する支援等について検討し、学生との面談等を通じて必要な配慮や支援を行った。 <p><青森市ボランティアポイント制度への登録サークル> 硬式野球部、よさこいサークル</p>	<p>自己評価</p> <p>A</p>	<p>自己評価の理由</p> <p>コロナ禍において、様々な感染防止対策や経済的困窮学生に対する支援を実施した結果、コロナを理由とした退学者を出さなかったことから、自己評価をAとした。</p>		16